

平成25年度 京都市立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A 9	取組 名称	京都市北部地域における聴覚障害者の社会参加に関する 実態調査と今後の福祉施策の提言
研究代表者:	公共政策学部 職・氏名: 教授・上掛 利博		
研究担当者:	京都市立大学 (公共政策学部教授・上掛利博、公共政策学研究科修士1回・柴田浩志)		
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)	京都聴覚言語障害者福祉協会、京都府健康福祉部障害者支援課、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、京都府社会福祉協議会福祉部、京都生活協同組合両丹ブロック、京都府北部聴覚支援センター、いこいの村聴覚言語障害センター		
【研究活動の要約】			
<ul style="list-style-type: none"> ・京都聴覚言語障害者福祉協会と協同して、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町の「北部5市2町」の協力を得て、聴覚障害による障害者手帳を所持している方全員を対象とした調査を実施した (調査票を成人向け 1,752 通、児童向け 44 通を発送、回収率は各 49%、50%で、郵送法としては高い率であった)。 ・京都府健康福祉部障害者支援課 精神・社会参加担当課長、京都府社会福祉協議会 福祉部長、京都生活協同組合 両丹ブロック事務局長ほか、8名から成る調査委員会を組織した。 ・提言を含む『調査報告書』(118頁)を350部作成し、行政や関係団体100箇所に送付した。 			
【研究活動の成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・本調査の分析にあたっては、2005年に実施した、京都府南部の調査 (上掛利博『聴覚障害児・者の社会参加の促進に関する実態調査』)の結果と比較して、「居住期間」「年齢」「世帯収入」「買い物の方法」「情報の入手先」等について、京都府北部の特徴や課題を明らかにした。 ・そして、本調査によってあきらかになった京都府北部の課題は、急速な高齢化が進む京都府南部においても近い将来の課題ともなってくる事が明らかになった (京都府の2013年3月末現在の障害者手帳交付台帳登録者の状況は、京都府南部において80歳以上の手帳交付者は48.9%であるのに対して、京都府北部は61.8%という高い割合となっている。しかし、南部は北部に比べて65~69歳、70~79歳の割合が高いことから、10年後には80歳以上の手帖交付者の割合が北部同様に高まると予想される)。 ・調査対象となった、18歳未満の聴覚障害児22人から回答を得たが、児童の調査票において質問項目を絞ったことで、年齢の低い児童を除いて、本人による回答記入が多くみられたことも注目できる。 			
【研究成果の還元】			
<ul style="list-style-type: none"> ・『京都府北部における聴覚障害児・者の社会参加促進に関する実態調査報告書』(2014年3月、京都聴覚言語障害者福祉協会、京都市立大学公共政策学部、全118頁)(府大図書館で閲覧可) ・上記『報告書』を、5市2町はじめとした自治体や関連団体など100箇所に送付。 ・京都北部5市2町の担当部局への説明を順に実施中。 ・北部の聴覚障害者の関連団体において、調査結果に基づく学習会を実施している。 ・「聴覚言語障害者の暮らしを考える集会」で報告予定。 			
【お問い合わせ先】			
公共政策学部 教授・上掛利博 (かみかけ・としひろ)			
Tel: 075-703-5320		E-mail: kamikake@kpu.ac.jp	

参考（イメージ図、活動写真等）

『京都府北部における聴覚障害児・者の社会参加促進に関する実態調査報告書』（2014年3月、京都聴覚言語障害者福祉協会、京都府立大学公共政策学部）の提言（69～74頁）の項目。

第IV章 聴覚障害児・者の社会参加の促進に関する提言

はじめに

- 1 ライフステージに即した支援体制
 - (1) 学び、働き、交流する場の確保
 - (2) 聴覚障害児・者の家族支援
 - (3) 青年層に対する情報提供の推進

- 2 聴覚障害児・者の福祉の普遍化
 - (1) 全ての聴覚障害児・者を対象とした事業の推進
 - (2) 聴覚障害者が暮らしやすい街づくり
 - (3) 災害対策

- 3 相談支援・コミュニケーション支援体制の充実

- 4 中途失聴者・難聴者の実態に即した支援のあり方
 - (1) 出向く福祉の推進
 - (2) 障害者福祉と高齢者福祉の総合化

- 5 むすび